

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 長 井 啓 介

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821 - 5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 細 井 孝 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目9番2号
(大手町フィナンシャルシティ グランキューブ19階)

【電話番号】 (03)3517 - 4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 小 島 章 余

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)
四国電力株式会社 高知支店
(高知県高知市本町4丁目1番11号)
四国電力株式会社 愛媛支店
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	351,083	270,241	719,231
経常利益	(百万円)	17,531	1,372	5,188
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	11,696	851	2,999
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,422	792	7,185
純資産	(百万円)	333,957	325,449	327,953
総資産	(百万円)	1,412,884	1,464,786	1,430,424
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.86	4.14	14.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.5	22.1	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,997	1,682	52,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,207	55,708	89,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,320	50,416	48,310
現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	73,354	58,607	65,444

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.74	17.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。これに伴い「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、これらの会計基準等を適用した後の指標等となっている。
- 3 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を四半期連結財務諸表および連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績および財政状態の状況

経営成績

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。これに伴い「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日）の施行により改正された、「電気事業会計規則」を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少している。

なお、これらの会計基準等の適用が財政状態および経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）および（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ808億42百万円（23.0%）減収の2,702億41百万円となり、営業費用は、628億31百万円（18.9%）減少の2,690億43百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ180億10百万円（93.8%）減益の11億98百万円となり、経常利益は、161億59百万円（92.2%）減益の13億72百万円となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ108億45百万円（92.7%）減益の8億51百万円となった。

セグメントごとの経営成績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりである。

なお、報告セグメントの利益は、第1四半期連結会計期間より、「営業利益」から「経常利益」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の利益は、変更後の利益により開示している。

[発電・販売事業]

売上高は、卸販売収入は増加したものの、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う売上減などから、前年同期に比べ730億6百万円（25.1%）減収の2,178億76百万円となった。

経常損益は、人件費などの減少があったものの、燃料価格の高騰などにより、91億66百万円の損失（前年同期は、57億30百万円の利益）となった。

[送配電事業]

売上高は、FIT購入電力量の増加に伴い、卸電力取引所での販売が増加したものの、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う減などから、前年同期に比べ7億3百万円（0.7%）減収の945億62百万円となった。

経常利益は、人件費などの減少があったものの、他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ24億57百万円（41.5%）減益の34億63百万円となった。

[情報通信事業]

売上高は、前年同期に比べ40百万円（0.2%）減収の215億80百万円となり、経常利益は、データセンター事業における減価償却費の減少などから、前年同期に比べ4億5百万円（+11.4%）増益の39億51百万円となった。

[エネルギー事業]

売上高は、石炭販売事業の販売量の増などから、前年同期に比べ12億31百万円(+12.8%)増収の108億47百万円となった。

経常利益は、LNG販売事業の調達単価が上昇したことなどから、前年同期に比べ7億25百万円(44.2%)減益の9億17百万円となった。

[建設・エンジニアリング事業]

売上高は、請負工事の受注増などから、前年同期に比べ51億14百万円(+22.2%)増収の282億1百万円となり、

経常利益は、8億52百万円の利益(前期同期は、39百万円の損失)となった。

[その他]

売上高は、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う商事業の減などから、前年同期に比べ59億80百万円(26.5%)減収の166億9百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ9億49百万円(+206.5%)増益の14億8百万円となった。

財政状態

(資産)

資産は、事業用資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ343億61百万円(+2.4%)増加の1兆4,647億86百万円となった。

(負債)

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ368億66百万円(+3.3%)増加の1兆1,393億37百万円となった。

(純資産)

純資産は、配当金の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ25億4百万円(0.8%)減少の3,254億49百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の減少などから、16億82百万円の支出(前年同期は、109億97百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加などから、前年同期に比べ175億1百万円(+45.8%)増加の557億8百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金を純増調達したことなどから、前年同期に比べ40億96百万円(+8.8%)増加の504億16百万円の収入となった。

当第2四半期連結累計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ68億36百万円(10.4%)減少の586億7百万円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性について

当社の主な資金需要である設備資金については、自己資金および社債・長期借入金により調達している。なお、季節要因などによる短期的な資金需給の調整には、コマーシャル・ペーパーを活用している。

(4) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、17億2百万円であり、これは主に発電・販売事業および送配電事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(6) 生産、受注および販売の実績

主たる事業である発電・販売事業および送配電事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)		14,954	111.6	
電力供給 (百万kWh)	自社	水力	1,323	86.4
		原子力	-	-
		新エネルギー等	4	160.1
		火力	6,189	123.1
	他社受電 (水力・新エネ再掲)		8,117 (3,470)	104.9 (106.0)
	損失電力量等		679	75.6

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
2 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。
3 自社の発電電力量は、従来、発電端電力量を記載してきたが、第1四半期連結会計期間より送電端電力量に変更している。これに伴い、前年同四半期比については、前第2四半期連結累計期間の値を現在の記載に合わせ算定している。

販売実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	小売販売	電灯	3,588	93.4
		電力	7,242	103.0
		計	10,830	99.6
	卸販売		4,124	163.2
	合計		14,954	111.6
料金収入 (百万円)	小売販売	電灯	74,165	81.8
		電力	101,065	84.5
		計	175,230	83.3
	卸販売		35,170	194.6
	合計		210,401	92.1

- (注) 1 販売電力量は、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
2 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。これに伴い「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を第1四半期連結会計期間の期首より適用している。このため、小売販売にかかる料金収入は、前年同四半期に比べて減少している。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	223,086,202	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	223,086,202	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	223,086,202	-	145,551	-	35,198

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,910	10.56
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	4.26
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,298	4.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,514	3.62
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.40
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,923	2.85
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,786	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.93
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.32
計		77,324	37.26

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,553千株ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,552,600		
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,534,600	2,035,346	
単元未満株式	普通株式 1,167,402		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,086,202		
総株主の議決権		2,035,346	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権16個)および株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する株式177,000株(議決権1,770個)が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,552,600	-	15,552,600	6.97
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 花ノ宮町2丁目 3番9号	1,764,000	-	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	-	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	-	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 亀井町7番地9	12,000	-	12,000	0.01
計		18,384,200	-	18,384,200	8.24

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する株式177,000株については、上記の自己株式等を含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,190,689	1,213,719
有形及び無形固定資産	940,873	952,474
水力発電設備	58,593	57,261
汽力発電設備	68,868	65,818
原子力発電設備	119,799	113,455
送電設備	118,678	116,314
変電設備	80,192	81,446
配電設備	202,067	202,097
その他の固定資産	100,758	98,786
建設仮勘定及び除却仮勘定	123,491	149,064
原子力廃止関連仮勘定	43,168	42,974
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,254	25,254
核燃料	93,869	94,344
装荷核燃料	-	13,990
加工中等核燃料	93,869	80,353
投資その他の資産	155,947	166,900
長期投資	52,968	51,703
繰延税金資産	31,728	32,895
退職給付に係る資産	8,150	8,831
その他	63,131	73,594
貸倒引当金	30	124
流動資産	239,734	251,067
現金及び預金	65,494	58,657
受取手形及び売掛金	101,558	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	73,289
リース債権及びリース投資資産	15,440	15,611
棚卸資産	1 27,991	1 37,100
その他	30,080	67,056
貸倒引当金	829	648
資産合計	1,430,424	1,464,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
固定負債	906,992	871,965
社債	349,988	329,989
長期借入金	370,300	355,400
退職給付に係る負債	23,909	23,837
資産除去債務	126,885	126,921
その他	35,908	35,816
流動負債	187,666	259,560
1年以内に期限到来の固定負債	44,602	103,107
コマーシャル・ペーパー	10,000	40,000
支払手形及び買掛金	42,371	40,429
未払税金	11,900	4,634
その他	78,792	71,388
特別法上の引当金	7,811	7,811
濁水準備引当金	7,811	7,811
負債合計	1,102,470	1,139,337
純資産の部		
株主資本	318,381	315,966
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	179,315	176,894
自己株式	41,684	41,678
その他の包括利益累計額	7,297	7,142
その他有価証券評価差額金	1,779	1,444
繰延ヘッジ損益	1,526	1,942
為替換算調整勘定	730	2,091
退職給付に係る調整累計額	3,260	1,663
非支配株主持分	2,275	2,340
純資産合計	327,953	325,449
負債純資産合計	1,430,424	1,464,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	351,083	270,241
電気事業営業収益	304,956	225,308
その他事業営業収益	46,127	44,933
営業費用	331,875	269,043
電気事業営業費用	1 290,645	1 229,003
その他事業営業費用	41,229	40,039
売上原価	34,343	33,832
販売費及び一般管理費	1 6,886	1 6,207
営業利益	19,208	1,198
営業外収益	2,091	3,525
受取配当金	860	797
受取利息	268	302
有価証券売却益	-	274
為替差益	471	822
持分法による投資利益	173	852
その他	317	475
営業外費用	3,768	3,352
支払利息	2,894	2,782
有価証券評価損	450	288
その他	423	281
経常利益	17,531	1,372
税金等調整前四半期純利益	17,531	1,372
法人税等	5,740	425
四半期純利益	11,790	946
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,696	851

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	11,790	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	348
繰延ヘッジ損益	647	347
為替換算調整勘定	263	1,097
退職給付に係る調整額	1,416	1,618
持分法適用会社に対する持分相当額	2,030	1,061
その他の包括利益合計	1,368	154
四半期包括利益	10,422	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,327	696
非支配株主に係る四半期包括利益	94	95

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,531	1,372
減価償却費	28,731	28,974
原子力発電施設解体費	1,383	1,413
原子力廃止関連仮勘定償却費	260	193
固定資産除却損	1,261	1,096
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	301
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	86
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,195	2,701
売上債権の増減額(は増加)	9,930	28,173
棚卸資産の増減額(は増加)	2,138	9,048
仕入債務の増減額(は減少)	8,367	1,941
未払又は未収消費税等の増減額	2,093	3,366
持分法による投資損益(は益)	173	852
受取利息及び受取配当金	1,129	1,100
支払利息	2,894	2,782
その他	11,128	43,663
小計	18,309	943
利息及び配当金の受取額	1,291	1,273
利息の支払額	2,911	2,805
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,691	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,997	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	35,927	48,679
固定資産の売却による収入	136	201
資産除去債務の履行による支出	22	504
投融資による支出	5,223	7,706
投融資の回収による収入	1,676	979
定期預金の払戻による収入	1,152	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,207	55,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	42,500	32,500
社債の償還による支出	10,000	22,500
長期借入れによる収入	44,500	15,000
長期借入金の返済による支出	27,500	1,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	30,000
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	3,097	3,097
非支配株主への配当金の支払額	20	30
その他	60	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,320	50,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,065	6,836
現金及び現金同等物の期首残高	54,289	65,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,354	1 58,607

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用及び改正電気事業会計規則の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。ただし、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等については、収益認識会計基準等の適用後も、電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量(検針日基準)に基づき収益計上を行っている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は94,679百万円、営業費用は95,052百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ372百万円増加しており、当第2四半期連結会計期間末の流動資産における「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち再エネ特措法交付金に係る売掛金が35,801百万円減少し、「その他」が同額増加している。また、利益剰余金の当期首残高は174百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	376百万円	318百万円
仕掛品	9,186	12,182
原材料及び貯蔵品	18,427	24,600
計	27,991	37,100

2 偶発債務

(1) 借入金に係る保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
・日本原燃(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	38,467百万円	36,253百万円
・Orchid Wind Power GmbH (株)三井住友銀行ほかからの借入金に対する連帯 保証債務	6,759	6,767
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	863	873
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	653	660
・アル・パティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	620	626
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	7,277	6,733
計	54,641	51,914

(2) 取引の履行に係る保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
・アラブ首長国連邦(UAE)シャルジャ首長国ハム リヤ火力発電事業 シャルジャ電力・水庁との電力販売契約の履行 に対する保証債務ほか	1,660百万円	1,678百万円
計	1,660	1,678

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

(1)「電気事業営業費用」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
販売費及び一般管理費以外	341,482百万円	289,282百万円
販売費及び一般管理費	30,807	27,665
（給料手当）	(8,030)	(7,878)
（委託費）	(7,345)	(7,355)
（その他）	(15,430)	(12,432)
計	372,290	316,948
内部取引消去額	81,644	87,944
合計	290,645	229,003

(2)「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
販売費及び一般管理費	10,672百万円	10,253百万円
（人件費）	(5,158)	(5,192)
（その他）	(5,514)	(5,061)
内部取引消去額	3,786	4,046
合計	6,886	6,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	73,354百万円	58,657百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50
現金及び現金同等物	73,354	58,607

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

2020年6月25日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,113百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たりの配当額	15円
(ニ)基準日	2020年3月31日
(ホ)効力発生日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2020年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,113百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たりの配当額	15円
(ニ)基準日	2020年9月30日
(ホ)効力発生日	2020年11月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

2021年6月25日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,113百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たりの配当額	15円
(ニ)基準日	2021年3月31日
(ホ)効力発生日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2021年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,113百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たりの配当額	15円
(ニ)基準日	2021年9月30日
(ホ)効力発生日	2021年11月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売上高										
外部顧客への 売上高	277,136	27,820	17,712	8,043	11,684	342,397	8,686	351,083	-	351,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,747	67,445	3,908	1,573	11,401	98,076	13,903	111,979	111,979	-
計	290,883	95,265	21,621	9,616	23,086	440,473	22,590	463,063	111,979	351,083
セグメント利益 又は損失()	5,730	5,920	3,546	1,643	39	16,800	459	17,260	271	17,531

- (注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業、生活サポート事業及び研究開発事業である。
2 セグメント利益又は損失()の調整額271百万円は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売上高										
外部顧客への 売上高	197,883	27,425	17,564	9,224	13,745	265,842	4,399	270,241	-	270,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,993	67,136	4,016	1,623	14,455	107,226	12,209	119,436	119,436	-
計	217,876	94,562	21,580	10,847	28,201	373,068	16,609	389,678	119,436	270,241
セグメント利益 又は損失()	9,166	3,463	3,951	917	852	18	1,408	1,427	55	1,372

- (注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業、生活サポート事業及び研究開発事業である。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 55百万円は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更している。これに伴い「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。このため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が「発電・販売事業」において75,796百万円、「送配電事業」において14,817百万円、「情報通信事業」において281百万円、「エネルギー事業」

において235百万円、「その他」において6,822百万円減少している。また、「発電・販売事業」においてセグメント損失が22百万円減少し、「情報通信事業」においてセグメント利益が354百万円増加し、「その他」においてセグメント利益が4百万円減少している。

また、2021年3月に策定した「よんでんグループ中期経営計画2025」における経営目標に合わせて、報告セグメントの利益を、第1四半期連結会計期間より「営業利益」から「経常利益」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の利益を、変更後の利益により開示している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	電気事業		情報通信事業	エネルギー事業	建設・エンジニアリング事業	
	発電・販売事業	送配電事業				
小売販売収入	175,227	2	-	-	-	175,230
卸販売収入	22,146	13,024	-	-	-	35,170
その他収入	509	14,397	17,564	9,224	13,745	55,440
計	197,883	27,425	17,564	9,224	13,745	265,842

(注) 1 金額は外部顧客への売上高を表示している。

2 上記には顧客との取引から認識した収益の他、その他の源泉から認識した収益を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円86銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,696	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,696	851
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,726	205,725

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている(前第2四半期連結累計期間185千株、当第2四半期連結累計期間181千株)。

2 【その他】

(中間配当)

2021年10月29日開催の取締役会において、第98期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に係る中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当総額	3,113百万円
1株当たりの配当額	15円

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟(松山地裁)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に5次(提訴は、第1次訴訟が2011年12月、第2次訴訟が2012年3月、第3次訴訟が2013年8月、第4次訴訟が2014年6月、第5次訴訟が2019年3月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(広島地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料(使用済燃料全部が搬出されるまで原告1名当たり1万円/月)の支払いを求める訴訟が、広島地方裁判所に8次(提訴は、第1次訴訟が2016年3月、第2次訴訟が2016年8月、第3次訴訟が2017年4月、第4次訴訟が2017年11月、第5次訴訟が2018年11月、第6次訴訟が2019年11月、第7次訴訟が2020年10月、第8次訴訟が2021年8月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(広島地裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、2020年3月、広島地方裁判所に申し立てられ、2021年11月、同申立てを却下する決定があった(四半期報告書提出日現在において、即時抗告期間は未了)。

伊方発電所運転差止訴訟(大分地裁)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、大分地方裁判所に4次(提訴は、第1次訴訟が2016年9月、第2次訴訟が2017年5月、第3次訴訟が2018年5月、第4次訴訟が2019年7月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(山口地裁岩国支部)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、2017年12月、山口地方裁判所岩国支部に提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(高松地裁)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、2021年11月、高松地方裁判所に提起されており、現在、係争中である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越	智	慶	太
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	哲	也
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。